



平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月8日

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング

上場取引所 東証・大証 市場第二部

コード番号 4695

本社所在都道府県 千葉県

(URL http://www.mystar.co.jp)

代表者 取締役社長 菊地 幸雄

問合せ先責任者 常務取締役 山本 悟

TEL (043)296-1171

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 8日

配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,601	21.9	65	19.8	146	5.0
17年9月中間期	3,774	3.0	81	52.7	154	28.1
18年3月期	8,217		301		411	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	85	7.3	9	34
17年9月中間期	91	20.8	10	08
18年3月期	230		25	26

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 9,118,801株 17年9月中間期 9,118,801株 18年3月期 9,118,801株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	7,675	5,837	76.1	640 20
17年9月中間期	7,150	5,700	79.7	625 11
18年3月期	7,612	5,875	77.2	644 29

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 9,118,801株 17年9月中間期 9,118,801株 18年3月期 9,118,801株

期末自己株式数 18年9月中間期 6,199株 17年9月中間期 6,199株 18年3月期 6,199株

2 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	9,200	500	275

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 16銭

3 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	5.00	10.00	15.00
19年3月期(実績)	5.00	-	15.00
19年3月期(予想)	-	10.00	

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なることがあります。なお上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料8ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 (増減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
. 流動資産							
1. 現金及び預金	1,508		1,375			1,379	
2. 受取手形	171		169			134	
3. 売掛金	1,151		1,212			1,182	
4. たな卸資産	19		31			15	
5. 繰延税金資産	115		121			109	
6. その他	157		169			194	
貸倒引当金	3		3			3	
流動資産計	3,121	43.6	3,077	40.1	48	3,012	39.6
. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1,080		1,066			1,086	
(2) 土地	1,111		1,117			1,117	
(3) その他	144		133			140	
有形固定資産合計	2,336	32.7	2,317	30.2	19	2,344	30.8
2. 無形固定資産	51	0.7	48	0.6	3	49	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	-		674			729	
(2) 関係会社株式	771		858			860	
(3) 出資金	-		100			100	
(4) 差入保証金	375		406			370	
(5) 繰延税金資産	146		129			107	
(6) その他	348		62			36	
投資その他の資産合計	1,641	23.0	2,232	29.1	595	2,204	29.0
固定資産合計	4,029	56.4	4,597	59.9	573	4,599	60.4
資産合計	7,150	100.0	7,675	100.0	525	7,612	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 (増減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
.流動負債							
1. 支払手形	122		110			116	
2. 買掛金	259		379			357	
3. 未払法人税等	82		82			80	
4. 賞与引当金	226		248			218	
5. その他	210		299			267	
流動負債合計	901	12.6	1,119	14.6	218	1,040	13.7
.固定負債							
1. 退職給付引当金	505		536			533	
2. 役員退職慰労引当金	42		45			44	
3. 預り保証金	-		136			118	
固定負債合計	548	7.7	718	9.3	169	696	9.1
負債合計	1,449	20.3	1,837	23.9	387	1,737	22.8
(資本の部)							
.資本金	981	13.7	-	-	-	981	12.9
.資本剰余金							
1. 資本準備金	956		-		-	956	
資本剰余金合計	956	13.4	-	-	-	956	12.6
.利益剰余金							
1. 利益準備金	81		-		-	81	
2. 任意積立金	3,350		-		-	3,350	
3. 中間(当期)未処分利益	223		-		-	316	
利益剰余金合計	3,654	51.1	-	-	-	3,747	49.2
.その他有価証券評価差額金	109	1.5	-	-	-	191	2.5
.自己株式	3	0.0	-	-	-	3	0.0
資本合計	5,700	79.7	-	-	-	5,875	77.2
負債及び資本合計	7,150	100.0	-	-	-	7,612	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 (増減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(純資産の部)							
.株主資本							
1.資本金	-	-	981	12.8	-	-	-
2.資本剰余金	-	-	956	12.5	-	-	-
(1)資本準備金	-	-	956		-	-	-
資本剰余金合計	-	-	956	12.5	-	-	-
3.利益剰余金							
(1)利益準備金	-	-	81		-	-	-
(2)その他利益剰余金							
別途積立金	-	-	3,450		-	-	-
繰越利益剰余金	-	-	210		-	-	-
利益剰余金合計	-	-	3,741	48.7	-	-	-
4.自己株式	-	-	3	0.0	-	-	-
株主資本合計	-	-	5,677	74.0	-	-	-
.評価・換算差額等							
1.その他有価証券評価差額金	-	-	160	2.1	-	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	160	2.1	-	-	-
純資産合計	-	-	5,837	76.1	-	-	-
負債純資産合計	-	-	7,675	100.0	-	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		対前中間期比 (増減)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	金 額	構 成 比 %
・ 売 上 高	3,774	100.0	4,601	100.0	826	8,217	100.0
・ 売 上 原 価	3,178	84.2	3,998	86.9	820	6,861	83.5
売 上 総 利 益	596	15.8	602	13.1	6	1,356	16.5
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	515	13.7	537	11.7	22	1,054	12.8
営 業 利 益	81	2.1	65	1.4	16	301	3.7
・ 営 業 外 収 益	76	2.0	86	1.9	10	120	1.4
・ 営 業 外 費 用	2	0.0	4	0.1	1	10	0.1
経 常 利 益	154	4.1	146	3.2	7	411	5.0
税引前中間(当期)純利益	154	4.1	146	3.2	7	411	5.0
法人税、住民税及び事業税	76	2.0	75	1.6		206	2.5
法 人 税 等 調 整 額	13	0.3	14	0.3		24	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	91	2.4	85	1.9	6	230	2.8
前 期 繰 越 利 益	131		-		-	131	
中 間 配 当 額	-		-		-	45	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	223		-		-	316	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位:百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利 益 準 備 金	その他利益 別 途 積 立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残 高	981	956	956	81	3,350	316	3,747	3	5,683	
中間会計期間の変動額										
剰余金の配当(注)						91	91		91	
別途積立金の積立(注)					100	100	-		-	
中間純利益						85	85		85	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合 計					100	106	6		6	
平成18年9月30日残高	981	956	956	81	3,450	210	3,741	3	5,677	

(単位:百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残 高	191	191	5,875
中間会計期間の変動額			
剰余金の配当(注)			91
別途積立金の積立(注)			-
中間純利益			85
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	31	31	31
中間会計期間中の変動額 合 計	31	31	37
平成18年9月30日残高	160	160	5,837

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資(みなし有価証券)については、組合の事業年度の財務諸表及び中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産のうち当社の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

(2) たな卸資産

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

未成工事支出金 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数 建物 10～50年

工具、器具及び備品 3～8年

なお、ME技術センターの建物及び構築物は定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他の重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,837百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(表示方法の変更)

1. 中間貸借対照表

前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に一括表示しておりました「投資有価証券」は資産総額の100分の5を超えましたので独立掲記しております。なお、前中間会計期間における投資有価証券は283百万円であります。

(注記事項)

中間貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額は336百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は393百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は362百万円であります。

中間期末日満期手形の会計処理

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって、決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 11百万円	

中間損益計算書関係

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
営業外収益の主要項目	営業外収益の主要項目	営業外収益の主要項目
受取利息 0 百万円	受取利息 0 百万円	受取利息 1 百万円
	営業外費用の主要項目	営業外費用の主要項目
	支払利息 1 百万円	支払利息 1 百万円
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 31 百万円	有形固定資産 30 百万円	有形固定資産 64 百万円
無形固定資産 1 百万円	無形固定資産 1 百万円	無形固定資産 3 百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	6			6

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。